

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第17期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 久保 公人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 企画部 財務室長 尾崎 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 企画部 財務室長 尾崎 浩二

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 西日本道路インフラ支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 西日本支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び西日本支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	26,989,612	28,629,638	68,669,728
経常利益 (千円)	1,100,271	1,746,749	5,955,292
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	775,412	1,050,214	4,733,323
中間包括利益又は包括利益 (千円)	427,786	1,773,817	4,819,396
純資産額 (千円)	59,337,391	63,654,232	63,728,897
総資産額 (千円)	89,927,732	99,156,366	94,625,378
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.33	42.42	191.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	64.2	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,617,131	6,434,228	2,040,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,906	855,845	1,185,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,351,567	6,839,569	1,442,649
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,734,386	7,854,261	8,304,766

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や円安基調を背景とした旺盛なインバウンド需要などの下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、物価の上昇や国内金利の先高観に加え、地政学的リスクや米国の政策動向をはじめとする海外情勢の不確実性など、景気の下振れ要因も多く内在しており、先行きには十分な留意が必要な状況となっている。

建設業界においては、国土強靱化やインフラ更新をはじめとした公共投資ならびに民間設備投資は堅調さを維持しており、建設投資は底堅く推移している。一方で資材価格や人件費など建設コストの上昇が続いており、的確な対応が不可欠な状況である。

このような中、当社グループは長期ビジョン「NR Vision 2035」の実現に向けた第一ステップである「中期経営計画2027」をスタートさせ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、各種施策の実施に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の受注高については、屋内外電気設備部門で前年度に大型工事を受注した反動減があったものの、各事業部門とも主要顧客を中心に設備投資が堅調に推移しており、336億4千万円（前年同期は308億7千8百万円）となった。売上高については、前年度からの繰越工事を含む豊富な手持工事の施工が順調に進捗・完成したことにより、286億2千9百万円（前年同期は269億8千9百万円）となった。

利益についても、売上高が伸長したことに加え、継続的な価格交渉や生産性の向上、コストの低減に注力した結果、営業利益は14億7千5百万円（前年同期は7億8千6百万円）、経常利益は17億4千6百万円（前年同期は11億円）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億5千万円（前年同期は7億7千5百万円）となり、受注高・売上高・各利益ともに前年同期を上回る結果となった。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しは第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動がある。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は336億4千万円（対前年同期比8.9%増）、完成工事高は269億9千4百万円（対前年同期比6.3%増）、営業利益は29億2百万円（前年同期は22億8千万円）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は176億8千2百万円、完成工事高は142億2千5百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は65億6千7百万円、完成工事高は40億6千万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事等により、受注工事高は23億5千6百万円、完成工事高は30億8千4百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社の架空送電線路工事により、受注工事高は70億3千4百万円、完成工事高は56億2千3百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等により、売上高は14億3千6百万円（対前年同期比3.3%増）、営業利益は1億3千3百万円（前年同期は1億3千6百万円）となった。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業については、土地、建物等の賃貸により、売上高は1億9千9百万円（対前年同期比2.2%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期は7千2百万円）となった。

(注) 当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億3千万円増加し、991億5千6百万円となった。（受取手形・完成工事未収入金等で10億5千6百万円の増加、未成工事支出金で18億7千8百万円の増加、投資有価証券で12億9千5百万円の増加）

負債は、前連結会計年度末に比べ46億5百万円増加し、355億2百万円となった。（支払手形・工事未払金等で14億1千9百万円の減少、電子記録債務で12億6千4百万円の減少、短期借入金で90億円の増加、未払法人税等で19億1千8百万円の減少）

純資産は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、636億5千4百万円となった。（利益剰余金で8億5千5百万円の減少、その他有価証券評価差額金で9億9千9百万円の増加）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により前連結会計年度末より4億5千万円減少し、78億5千4百万円となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は、64億3千4百万円（前年同期は56億1千7百万円の流出）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上による資金の流入、仕入債務の減少、売上債権及び未成工事支出金の増加による資金の流出によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、8億5千5百万円（前年同期は8億9千2百万円の流出）となった。これは主に、東日本道路インフラ支店リニューアル等の有形固定資産の取得によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は、68億3千9百万円（前年同期は53億5千1百万円の流入）となった。これは主に、短期借入金の増加による資金の流入、配当金の支払いによる資金の流出によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発活動費の総額は2千1百万円である。

3 【重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	4,851	19.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,909	7.70
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町1-6	1,599	6.45
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1-6	1,100	4.44
光通信KK投資事業有限責任組 合	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,062	4.29
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	1,045	4.22
トーグ安全工業株式会社	大阪府松原市三宅中8-5-1	649	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	630	2.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	614	2.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	583	2.35
計		14,045	56.68

(注) 2023年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2023年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボスト ン、サマー・ストリート245	1,096	4.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 837,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,758,400	247,584	
単元未満株式	普通株式 22,217		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		247,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権 40個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれている。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	837,100		837,100	3.27
計		837,100		837,100	3.27

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,314,766	7,864,261
受取手形・完成工事未収入金等	45,141,633	46,198,100
未成工事支出金	1,158,272	3,037,119
商品及び製品	69,062	50,170
仕掛品	5,700	6,083
材料貯蔵品	290,025	300,187
その他	715,914	1,740,533
流動資産合計	55,695,375	59,196,455
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,256,389	9,977,032
機械・運搬具（純額）	322,514	306,436
工具器具・備品（純額）	300,242	371,731
土地	9,030,936	9,177,720
リース資産（純額）	1,536,764	1,345,375
建設仮勘定	4,106	345,080
有形固定資産合計	21,450,952	21,523,376
無形固定資産	390,646	334,248
投資その他の資産		
投資有価証券	16,185,080	17,481,001
その他	907,746	625,709
貸倒引当金	4,425	4,425
投資その他の資産合計	17,088,402	18,102,286
固定資産合計	38,930,002	39,959,911
資産合計	94,625,378	99,156,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,660,729	8,241,687
電子記録債務	3,258,239	1,993,755
短期借入金	500,000	9,500,000
未払法人税等	2,057,589	139,414
未成工事受入金	458,347	1,060,121
完成工事補償引当金	2,787	2,863
賞与引当金	2,308,283	1,101,463
その他	6,156,314	6,571,888
流動負債合計	24,402,291	28,611,194
固定負債		
退職給付に係る負債	4,888,860	4,928,799
役員退職慰労引当金	23,074	21,078
その他	1,582,255	1,941,062
固定負債合計	6,494,189	6,890,940
負債合計	30,896,481	35,502,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,236,719
利益剰余金	56,988,902	56,133,276
自己株式	769,647	743,586
株主資本合計	60,855,640	60,057,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321,136	3,320,799
退職給付に係る調整累計額	552,119	276,059
その他の包括利益累計額合計	2,873,256	3,596,859
純資産合計	63,728,897	63,654,232
負債純資産合計	94,625,378	99,156,366

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 26,989,612	1 28,629,638
売上原価	23,562,519	24,497,673
売上総利益	3,427,093	4,131,964
販売費及び一般管理費	2 2,640,324	2 2,656,706
営業利益	786,769	1,475,257
営業外収益		
受取利息	400	3,839
受取配当金	118,770	161,158
物品売却益	110,179	105,864
持分法による投資利益	92,413	3,699
その他	38,949	40,603
営業外収益合計	360,714	315,166
営業外費用		
支払利息	30,199	32,028
貸倒損失	12,215	-
その他	4,797	11,645
営業外費用合計	47,212	43,674
経常利益	1,100,271	1,746,749
特別利益		
固定資産売却益	181	-
特別利益合計	181	-
特別損失		
固定資産除売却損	18,794	156,628
特別損失合計	18,794	156,628
税金等調整前中間純利益	1,081,658	1,590,121
法人税、住民税及び事業税	39,994	54,466
法人税等調整額	266,250	485,440
法人税等合計	306,245	539,906
中間純利益	775,412	1,050,214
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	775,412	1,050,214

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	775,412	1,050,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,456	967,651
退職給付に係る調整額	49,721	276,059
持分法適用会社に対する持分相当額	4,448	32,011
その他の包括利益合計	347,626	723,603
中間包括利益	427,786	1,773,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	427,786	1,773,817
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,081,658	1,590,121
減価償却費	726,464	748,679
株式報酬費用	-	10,436
賞与引当金の増減額（ は減少）	623,123	1,206,820
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	73,812	76,757
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,277	76
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,023	1,996
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,063	363,185
受取利息及び受取配当金	119,171	164,997
支払利息	30,199	32,028
持分法による投資損益（ は益）	92,413	3,699
有形固定資産除売却損益（ は益）	18,612	156,628
売上債権の増減額（ は増加）	1,752,814	1,056,466
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,661,796	1,878,846
その他の資産の増減額（ は増加）	569,728	972,003
仕入債務の増減額（ は減少）	1,481,152	2,683,525
未払費用の増減額（ は減少）	189,854	185,810
未成工事受入金の増減額（ は減少）	269,445	601,773
その他の負債の増減額（ は減少）	137,644	434,754
小計	4,585,939	5,019,609
利息及び配当金の受取額	183,768	317,786
利息の支払額	30,088	31,131
法人税等の支払額	1,184,872	1,701,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,617,131	6,434,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	810,656	708,216
有形固定資産の売却による収入	181	-
有形固定資産の除却による支出	18,044	115,103
無形固定資産の取得による支出	68,795	29,381
貸付けによる支出	5,800	13,600
貸付金の回収による収入	10,217	10,455
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,906	855,845

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,500,000	9,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	282,106	263,700
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	866,326	1,896,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,351,567	6,839,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,158,470	450,504
現金及び現金同等物の期首残高	8,892,857	8,304,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,734,386	7,854,261

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第 4 四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給料手当	849,217千円	890,349千円
賞与引当金繰入額	225,807	214,246
退職給付費用	38,856	14,708
役員退職慰労引当金繰入額	3,336	3,453

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金預金勘定	7,747,394千円	7,864,261千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	13,007	10,000
現金及び現金同等物	7,734,386	7,854,261

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	866,293	35.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。
- 3 . 株主資本の著しい変動
- 株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	1,905,840	77.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。
- 3 . 株主資本の著しい変動
- 株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,405,153	1,389,640	194,819	26,989,612	-	26,989,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,024,192	23,215	1,047,407	1,047,407	-
計	25,405,153	2,413,832	218,034	28,037,020	1,047,407	26,989,612
セグメント利益	2,280,357	136,585	72,512	2,489,455	1,702,686	786,769

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,702,686千円には、セグメント間取引消去16,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,719,525千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,994,438	1,436,080	199,119	28,629,638	-	28,629,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,086,615	30,385	1,117,001	1,117,001	-
計	26,994,438	2,522,696	229,504	29,746,639	1,117,001	28,629,638
セグメント利益	2,902,339	133,349	76,789	3,112,478	1,637,220	1,475,257

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,637,220千円には、セグメント間取引消去 1,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,635,934千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	13,436,731	-	-	13,436,731
道路設備	4,337,192	-	-	4,337,192
屋内外電気設備	2,324,231	-	-	2,324,231
送電線設備	5,306,997	-	-	5,306,997
兼業	-	1,389,640	-	1,389,640
顧客との契約から生じる収益	25,405,153	1,389,640	-	26,794,793
その他の収益	-	-	194,819	194,819
外部顧客への売上高	25,405,153	1,389,640	194,819	26,989,612

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	
鉄道電気設備	14,225,149	-	-	14,225,149
道路設備	4,060,509	-	-	4,060,509
屋内外電気設備	3,084,965	-	-	3,084,965
送電線設備	5,623,813	-	-	5,623,813
兼業	-	1,436,080	-	1,436,080
顧客との契約から生じる収益	26,994,438	1,436,080	-	28,430,519
その他の収益	-	-	199,119	199,119
外部顧客への売上高	26,994,438	1,436,080	199,119	28,629,638

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	31円33銭	42円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	775,412	1,050,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	775,412	1,050,214
普通株式の期中平均株式数(株)	24,751,252	24,759,570

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西 谷 直 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。